

指導行政のポイント

参院選と“教育再生会議”

菱村 幸彦

参議院選挙では自民党が大敗した。安倍首相は続投して政権運営にあたる決意を示している。

パワー・ダウンは避けられない

安倍政権が続くとしても、その政権の基盤は揺らいでいる。参議院では議長や国会対策委員長などの主要ポストを民主党が獲得し、安倍政権に対する攻勢を強めている。いや、野党のみならず、自民党内部からも安倍首相への批判が出ている。こうした政治状況は、教育にどのような影響を及ぼすか。

さしあたって問題となるのは、教育再生会議がどうなるかである。安倍首相が総理である限り、教育再生会議が存続することは間違いない。しかし、仮に今後、衆議院解散や首相退陣という事態が生ずれば、教育再生会議の存続は無理だろう。もともと教育再生会議は、安倍首相の私的諮問機関として設置されたもので、臨時教育審議会のような法律に根拠をもつ審議会ではないからだ。

教育再生会議が継続するとしても、発足当初の勢いや影響力を維持できるかどうかは疑問である。政権基盤が強固であれば、首相の意向を受けた改革は強力に推進されるが、政権が揺らぐ状況下では、改革のパワー・ダウンは避けられない。

教育再生会議の提言のうち、すでに教育関連3法等で制度化されたものは、今後、文部科学省により着実に実行に移されることになる。法律の執行は行政当局の任務だから、法律に基づく改革がなおざりにされることはあり得ない。

しかし、まだ制度化されていない事項はどうなるか。例えば、徳育の教科化のゆくえなどは気になるところだ。参院選でこれほどの大敗がなければ、安倍首相が強調する「規範意識の涵養」を具体化するため、徳育の教科化が重要な政策課題となる可能性は高かった。

しかし、現在の政治状況の下では、それも難し

いのではない。なぜなら、徳育の教科化については、従来から議論が多く、与野党間で意見が分かれるテーマだからである。それに中教審会長と同教育課程部会長の2人が、徳育の教科化に消極的見解を表明している状況では強行はできないだろう。

第3次報告の政策化は困難？

教育再生会議は、今年の12月に出す予定の第3次報告の課題として、次の諸項目を掲げている。

学校、教育委員会の第三者評価制度
教員養成、教員採用など教員の資質向上
6 - 3 - 3 - 4制のあり方

「教育院（仮称）」構想

小学校での英語教育のあり方

省庁総がかりで、子どもの教育と成長発達を保障する体制のあり方

教育バウチャー制

学校の適正配置など効率的な予算配分のあり方

これらの課題はどうなるか。教育再生会議の野依良治座長（理化学研究所理事長）は「政治的なことを考えて議論しているわけではない。日本の教育がどうあるべきかを考えており、粛々と議論を進めていく」と今後への影響を否定している。しかし、渡辺美樹委員（ワタミ社長）は「首相には頑張ってもらって、3次報告までは行ってもらいたいが、3次報告の内容を現実の施策に落とし込む作業は困難になると思う」と語っている（7月30日付『毎日新聞』）。座長のコメントはタテマエ、渡辺委員の談話がホンネ、というところか。

確かに、上記課題のうち、「6 - 3 - 3 - 4制のあり方」「教育バウチャー制」「大学入試の抜本的改革」などは、政治的にも賛否の分かれる課題である。実効性のある施策に「落とし込む」のは容易ではあるまい。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所理事長）

●好評発売中！ ● 最新刊！ 菱村幸彦【編著】 A5判392頁・定価3,150円 教育開発研究所

『最新教育法規ハンドブック—学校管理職必携』

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）